

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	6901	(H.26)No.	6901
-----------	------	-----------	------

事務事業名	社会保障・税番号制度システム整備費		
担当部局名	担当室名	室長名	
総務部	情報政策室	中野雅夫	

会計区分	事業コード	023301
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	社会保障・税番号制度システム整備費
項	総務管理費	(小事業名)
目	IT推進事業費	社会保障・税番号制度システム整備費

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	3	電子市役所の実現
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
国が導入する社会保障・税番号制度に対応した情報システムの構築により、行政事務の効率化や市民の利便向上を図る。
事業内容
国の補助制度に対応し、下記のシステムのシステム改修を行う。 ・(総務省関係)住民基本台帳、地方税務、統合宛名 ・(厚生労働省関係)国民健康保険、国民年金、児童福祉、障害者福祉、特別児童扶養手当、生活保護、後期高齢者医療、介護保険、健康管理

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	以下システム改修設計 ・住民基本台帳 ・地方税務 ・統合宛名 (国民健康保険、国民年金、児童福祉、障害者福祉、特別児童扶養手当、生活保護、後期高齢者医療、介護保険、健康管理) <H.27への繰越明許費> 59,880千円(国庫支出金 40,624千円、一般財源19,256千円)	以下システム改修適用 住民基本台帳 地方税務 統合宛名 国民健康保険 国民年金 児童福祉 障害者福祉 特別児童扶養手当 生活保護 後期高齢者医療 介護保険 健康管理

H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
地方公共団体間データ連携用整備及び独自利用検討	マイポータル用データ連携整備及び独自利用運用検討	関連システム運用及び独自利用運用

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	30,450千円	64,136千円	30,000千円	30,000千円	20,000千円
内訳(千円)					
国・県支出金	24,389	56,213			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 6,061	7,923	30,000	30,000	20,000
人工数					
職員	0.85人	0.85人	0.85人	0.85人	0.85人
臨時職員等	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
②概算人件費	(0千円) 6,715千円	6,715千円	6,715千円	6,715千円	6,715千円
①+②総事業費	(0千円) 37,165千円	70,851千円	36,715千円	36,715千円	26,715千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
番号法が成立し、制度導入のための各種システムや一部データの整備が必要となっている。	国の制度に対応したシステム構築を行い、事務の効率化や市民サービスの維持向上を図っていく。 尚、平成28年度以降の改修経費等は補助金の動向も含め想定である。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	システム構築により、社会保障・税番号制度の情報基盤としての確立を図る。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
システム構築後は、制度の円滑実施を図るため、各会計事業として運用できるよう調整していく必要がある。	